

## 契約監視委員会（第2回）議事概要

開催日時	平成20年6月25日（水）午後2時00分～午後4時35分	
場 所	衆議院第二別館5階 第一会議室	
委 員	委員長 米田 正巳（東京富士大学教授） 委 員 角田 茂（金沢工業大学参事） 委 員 宮本 和之（公認会計士）	
議事概要	1. 入札及び契約手続の運用状況、指名停止の運用状況等についての報告 2. 抽出結果の報告 3. 抽出案件の説明及び質疑応答 4. その他	
審議対象期間	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	
抽出案件	5件	
一般競争	2件	契約件名 分館空調配管設備改修等に伴う環境整備その他工事 契約相手方 松井建設株式会社 契約金額 120,750,000円 契約締結日 平成19年6月22日
		契約件名 国会審議テレビ中継設備映像記録保存装置他改修工事 契約相手方 池上通信機株式会社 契約金額 309,750,000円 契約締結日 平成20年3月25日
随意契約	3件	契約件名 議案類印刷物の製造及び納入 契約相手方 独立行政法人国立印刷局 契約金額 単価 契約締結日 平成19年4月2日
		契約件名 国会議員航空引換クーポン 契約相手方 株式会社JTB法人東京 契約金額 単価 契約締結日 平成19年4月2日
		契約件名 衆議院LAN総合運用管理業務 契約相手方 東日本電信電話株式会社 契約金額 122,750,575円 ※ほかに単価契約がある 契約締結日 平成19年4月2日
委員からの意見・質問、それに対する回答	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>〔案件1〕</p> <p>契約件名 分館空調配管設備改修等に 伴う環境整備その他工事</p> <p>契約相手方 松井建設株式会社</p> <p>契約金額 120,750,000円</p> <p>契約締結日 平成19年6月22日</p> <p>・落札率が100%に近いが、予定価格の 作成方法はどのようなものか。</p> <p>・落札率が高い理由について、どのように 考えているか。</p> <p>・応札者が1者になった理由について、ど のように考えているか。</p> <p>・競争参加資格にある技術的条件の「50 0㎡以上の吹付けアスベスト処理または除 去工事の施工実績」について、500㎡以 上とした根拠は。</p> <p>・技術者条件の「延べ面積が3,000㎡ 以上の新築工事または改修工事の施工実 績」の3,000㎡以上の根拠については どうか。</p> <p>・入札回数の限度は決めているのか。</p> <p>・入札回数の3回までというのは内規等で 定められているのか。 また、他の官公庁の事例はどうか。</p>	<p>・予定価格については、「積算資料」等の 刊行物、また、アスベスト処理等に関して の見積りを複数者から徴取し作成してい る。</p> <p>・本件の入札執行では、入札金額が予定価 格を上回ったため、落札決定までに3回の 札入れをした。そのため予定価格に近い契 約金額になったと思われる。 また、アスベスト除去の対象面積を入札 の説明資料で明示しているため、予定価格 の推察も容易ではないかと思う。</p> <p>・理由について複数者にヒアリングしたと ころ、専任すべき主任技術者・監理技術者 を発注時期によっては確保できないとい う事情がわかった。</p> <p>・本件の施工規模は2,800㎡であるが、 500㎡以上の施工実績があれば本件の 履行に障害はないと判断した。</p> <p>・本件は建築・機械・電気と工事内容が多 岐に渡るため、それを総合調整できる能力 として、3,000㎡（鉄筋4階建程度） 以上の実績を求めた。</p> <p>・3回までとなっている。</p> <p>・内規として定められている。 他省庁においても2回から3回が多い と承知している。</p>

意見・質問	回 答
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公告期間が短いと思うが、公告以外に本件を周知する機会があったのか。</li> <li>・ 公告期間が短いという意見は寄せられたのか。</li> <li>・ 落札率が非常に高いので、これについては改善の余地があるのではないか。</li> <li>・ 応札者が1者という状況は好ましくない。難しいこととは思いますが、複数の応札者を確保できるよう努力してほしい。</li> <li>・ 公告期間をもっと長くする必要があるのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事の発注見通しとして、衆議院ホームページに掲載している。</li> <li>・ 特にない。</li> </ul>
<p>〔案件2〕</p> <p>契約件名 国会審議テレビ中継設備映像記録保存装置他改修工事</p> <p>契約相手方 池上通信機株式会社</p> <p>契約金額 309,750,000円</p> <p>契約締結日 平成20年3月25日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 落札率が高い理由について、どのように考えているか。</li> <li>・ 応札者が1者になった理由について、どのように考えているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定価格の作成に際し、特殊な設備ということもあり、各メーカーから見積りを徴取した。内部で精査した結果、最も安価であった見積りを採用し、さらに査定率を掛けて予定価格としている。  入札は、予定価格として採用した見積りを提出した者が落札したため、結果として落札率が高くなったと思われる。  しかし、当初徴取した見積金額に比して、予定価格は抑えているので、契約相手方も努力をしたのだろうと考えている。  また、入札書は開札の前日までに個別に提出されるため、競争相手の存否は解らない。競争性も担保されたと考えている。</li> <li>・ ほかの業者から理由を聴取したところ、専任の技術者が配置できないとのことだった。  工期が比較的長いこと、また特殊な設備であるため、従事できる技術者の絶対数が少ないことも要因となっているようだ。</li> </ul>

意見・質問	回 答
<p>・保守契約が発生する場合、今回の契約相手方のみ履行可能ということで、随意契約を締結するのか。</p> <p>・入札説明書を6者に交付したが、応札者は1者だけとなった。その事情について分析をされているか。</p> <p>・応札を辞退した者に対してヒアリングやアンケートを行ったのか。</p> <p>・一般競争を執行しても応札者が1者では問題がある。発注元として応札者を増やすための方策は何かあるか。</p>	<p>・テレビ中継設備の整備については、本件と平行して、カメラの賃貸借、副調設備の改修等、一般競争を行っている。 結果としては、すべて別の会社が落札しており、複数者が入っている現状では、一般競争しかないと承知している。</p> <p>・入札に先立ち、仕様書の概要を入札希望者に配付している。それを確認した上で、受注は難しいと判断したのだろう。</p> <p>・アンケートは行っていないが、簡単なヒアリングは行っている。理由としては先に説明のとおり、技術者の不足がある。 また本件が一般の工事業者の案件ではなく、メーカーの案件であると判断し、応札を辞退した工事業者もあった。</p> <p>・業者へのヒアリングの中で、受注意欲がある業者もいた。今後の入札においては、複数の応札者が確保できる見込みである。</p>
<p>〔案件3〕</p> <p>契約件名 議案類印刷物の製造及び納入            契約相手方 独立行政法人国立印刷局            契約金額 単価            契約締結日 平成19年4月2日</p> <p>・単価の種類はどれくらいあるのか。 また、単価契約をしている理由は何か。</p> <p>・予定価格に対する契約金額の割合は何パーセントか。 また、単価の見直しは毎年行っているのか。</p>	<p>・単価の種類は40以上ある。法律案、委員会議録、衆議院公報等の印刷物の種類、フロッピーディスクや紙等、入稿する原稿の種類もあり、単価は細分化されている。 また、本件の契約金額は1ページあたりの単価となっているが、法律案の量、委員会の議事の長短で変動するため、数量を予測することは不可能なことから単価契約としている。</p> <p>・割合は100パーセントである。 単価については、前年度同額で据え置いている。支出額が多いこともあり、予算段階から検討を加える必要がある。</p>

意見・質問	回 答
<ul style="list-style-type: none"> <li>・配付部数との関係はどうなっているのか。</li>   <li>・ページ数のコントロールは契約相手方の裁量でできるのか。</li>   <li>・民間の印刷会社も多数あるが、本件について履行が可能かどうかを確認したことはあるのか。</li>   <li>・単価の改定がなされていないとのことだが、これは問題である。  随意契約であっても、競争原理を働かせる必要があり、物価の変動等も踏まえ、単価見直しの努力をお願いしたい。</li>   <li>・受注可能性について、民間会社へのヒアリングを積極的に行い、一般競争への移行に向けた努力してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配付部数についてはある程度は固定されている。数量の増減が発生するのは主にページ数である。</li>   <li>・印刷物の内容については事前に取り決めをしているので、契約相手方の裁量でページ数が増減することはない。</li>   <li>・民間の印刷会社大小2者に確認したことがある。国会の開会中は発注があるが、閉会中はほとんど発注がなく、繁閑の差が大きいこと。また、発注量自体も安定していないため、単年度の契約では引き受けられないとのことだった。</li> </ul>
<p>〔案件4〕</p> <p>契約件名      国会議員航空引換クーポン  契約相手方    株式会社JTB法人東京  契約金額      単価  契約締結日    平成19年4月2日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務自体は他者でも履行可能であるが、実際に声をかけても手が挙がらないということか。</li>   <li>・クーポン券ではなく、何か別の方式は検討できないのか。</li>   <li>・航空券は正規料金で契約しているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空券の発券が主な業務であるので、旅行代理店であれば履行は可能だが、それに付随して、クーポン券の金額管理等の業務がある。その手続が煩雑であるため、難色を示されている。</li>   <li>・ほかに簡素な方式があればよいのだが、現状では難しい。</li>   <li>・契約は正規料金となっているが、運用上は券面どおりの金額で請求される。例えば割引運賃の航空券が発券された場合、その金額が請求される。</li> </ul>

意見・質問	回 答
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航空券の半券は確認しているのか。</li>   <li>・ J R パスもあるなかで、そもそも航空クーポンの制度は必要なのか。改革する必要があるのではないか。</li>   <li>・ 制度や決まり事があることは承知しているが、それを踏まえて検討を加えることも大切ではないか。</li>   <li>・ クーポン券の仕組み自体の問題になってしまうが、コストの削減に資するためにも、他の方式も検討する必要があるのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 半券の提出は求めている。</li> </ul>
<p>〔案件 5〕</p> <p>契約件名      衆議院 L A N 総合運用管理業務</p> <p>契約相手方    東日本電信電話株式会社</p> <p>契約金額      1 2 2 , 7 5 0 , 5 7 5 円</p> <p>                 ※ほかに単価契約がある</p> <p>契約締結日    平成 1 9 年 4 月 2 日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総価契約と単価契約が混在しているが内訳はどうなっているのか。</li>   <li>・ 総価契約にはできないのか。</li>   <li>・ システムを設計・構築した者が契約相手方に選定されているが、いつ設計・構築されたシステムなのか。 また、運用管理業務についても、いつから随意契約を締結しているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単価契約は、パソコン等のトラブル発生の際、議員や職員への対応を行うヘルプデスク業務、ネットワークやサーバを常駐監視し故障等の対応をする、ネットワーク・サーバ業務等である。 総価契約は、ネットネークの回線使用料、機器の保守料等である。</li>   <li>・ 平成 1 6 年度までは総価契約だったが、業務実績が積み上がった段階で改めて比較したところ、単価契約の方が安価だったため変更したという経緯がある。</li>   <li>・ 衆議院 L A N を設計・構築したのは平成 8 年度である。運用管理業務については平成 9 年度より現在まで契約を継続している。</li> </ul>

意見・質問	回 答
<p>・システムを設計・構築した者が、その後の維持管理業務を独占する現状は問題がある。新規のシステムにおいても同様の考え方をしているのか。</p> <p>・随意契約について改善の余地はないのか。 このままだと、今後も同じ者と随意契約を継続していくことになるが。</p> <p>・予定価格に対する契約金額の割合が、ほぼ100%になっている。 高い落札率は問題視されるが、予定価格の作成方法はどうか。</p> <p>・毎年同じ業務をやっており、業務の効率も上がっているはず。もっと価格を下げる努力が必要ではないか。</p> <p>・高い落札率は問題がある。随意契約における予定価格の作成方法等も含めて検討する必要があるのではないか。</p>	<p>・政府のIT調達においては、維持管理も含めて、一般競争が可能なシステムを開発することとしている。 衆議院においても、現在はその考え方に拠っている。</p> <p>・すべて一般競争に移行することは難しいが、業務の中身を精査して、例えば単純な作業内容であれば、その部分を切り離して一般競争にする等、分離発注に向けた検討を始めている。</p> <p>・前年度における作業時間の実績について、契約相手方に対しヒアリングを行い、その時間に衆議院で定めた単価を乗じて予定価格としている。</p>